

令和3年度（令和2年度決算）

# 経営レポート

（水道用水供給事業・工業用水道事業）



写真提供：国土交通省

### 〔発行のねらい〕

この経営レポートは、埼玉県企業局が営む水道用水供給事業を御利用いただいている市町及び企業団の皆様、工業用水道事業を御利用いただいている事業所の皆様等に、経営状況をお知らせするものです。

### ＜表紙＞ハツ場ダム (群馬県吾妻郡長野原町)



貯水池：ハツ場あがつま湖

ハツ場ダムは、利根川水系吾妻川中流部(群馬県吾妻郡長野原町)に位置し、洪水調節、流水の正常な機能の維持、水道及び工業用水の補給、並びに発電を目的とした多目的ダムです。

事業主体は国土交通省で、昭和42年度に実施計画調査を開始し、水源地域の方々の理解と協力により、令和2年3月に完成しました。

ハツ場ダムの完成により、埼玉県水道用水供給事業の水利権は令和2年度から全量が安定水利権となりました。

(写真提供：国土交通省)

# 目 次

凡例 (水道用水供給事業・工業用水道事業)	1
-----------------------	---

<b>I 水道用水供給事業</b>	
1 現 況	4
(1) 事業概要	4
(2) 業務概要	5
ア 送水状況	5
イ 有収水量及び給水収益	5
ウ 施設利用状況 (有収率、負荷率、施設最大稼働率及び施設利用率)	6
(3) 決算概要	8
2 経営分析と評価	10
(1) 給水原価、水道用水料金、供給単価及び料金回収率	10
ア 給水原価	10
イ 水道用水料金	10
ウ 供給単価 (全国21府県営水道用水供給事業体との比較)	10
エ 料金回収率	11
オ 給水原価 (有収水量1㎡当たり) の費用別内訳及び費用別構成割合	12
(2) 主要経営指標等	14
ア 主要経営指標等の概況	14
イ 主要経営指標等の分析と評価	15
(ア) 営業収支比率・経常収支比率<収益性指標>	15
(イ) 単年度利益	16
(ウ) 企業債等元金償還金対減価償却額比率<資産の状態 (債務償還能力) を示す指標>	17
(エ) 有形固定資産減価償却率<資産の状態 (経年化・老朽化の程度) を判断する指標>	18
(オ) 流動比率<流動性 (資金繰り) 指標>	19
(カ) 自己資本構成比率及び固定負債構成比率<財務の健全性 (外部資金依存度) 指標>	20
(キ) 職員1人当たりの給水人口、総収益、給水収益、総費用及び有収水量<生産性指標>	21
(ク) 企業債等残高及び企業債残高対給水収益比率	22
(ケ) 支払利息 (企業債、水資源機構負担年賦金、他会計借入金等に係る利息) の状況	24
(コ) 一般会計繰入金比率 (収益的収支繰入金比率及び資本的収支繰入金比率)	25
3 水道事業ガイドライン (JWWA Q 100) に基づく業務指標 (P I) 算出結果	26
(1) 「水道事業ガイドライン」業務指標 (P I)	26
(2) P I の活用による業務指標	26
4 経営状況のまとめ、主な経営課題、今後の対応及び今後の料金	35
(1) 経営状況のまとめ	35
(2) 主な経営課題	38
(3) 今後の対応	38
(4) 今後の料金	39
5 水道用水供給事業経営指標一覧表	41

## II 工業用水道事業

1 現 況	44
（1）事業概要	44
（2）業務概要	45
ア 給水状況	45
イ 契約水量、配水量及び給水収益	46
ウ 施設利用状況（契約率及び施設利用率）	47
（3）決算概要	48
2 経営分析と評価	50
（1）給水原価、工業用水道料金、供給単価及び料金回収率	50
ア 給水原価	50
イ 工業用水道料金	50
ウ 供給単価（全国39都道府県営工業用水道事業体との比較）	50
エ 料金回収率	51
オ 給水原価（料金算定分有収水量1m <sup>3</sup> 当たり）の費用別内訳、費用別構成割合	52
（2）主要経営指標等	55
ア 主要経営指標等の概況	55
イ 主要経営指標等の分析と評価	56
(ア) 営業収支比率及び経常収支比率<収益性指標>	56
(イ) 単年度利益	57
(ウ) 企業債等元金償還金対減価償却額比率<資産の状態（債務償還能力）を示す指標>	58
(エ) 有形固定資産減価償却率<資産の状態（経年化・老朽化の程度）を判断する指標>	59
(オ) 流動比率<流動性（資金繰り）指標>	60
(カ) 自己資本構成比率及び固定負債構成比率<財務の健全性（外部負債依存度）指標>	61
(キ) 職員1人当たりの総収益、給水収益、総費用等<生産性指標>	63
(ク) 企業債等残高及び企業債残高対給水収益比率	64
3 経営状況のまとめ、主な経営課題、今後の対応	66
（1）経営状況のまとめ	66
（2）主な経営課題	69
（3）今後の対応	70

## 地方公営企業会計基準の見直し

新会計制度	72
-------	----

## 資料編

# 凡 例

## I 水道用水供給事業

### 1 調査対象期間及び比較対象団体

- (1) 水道用水供給事業は、財務・業務状況の経年変化を把握するため、令和2年度を含む直近5年間（平成28年度～令和2年度）、平成10年度及び平成20年度を調査対象期間とした。
- (2) 本県と類似団体を比較するため、施設、業務、損益状況及び過去のレポートとの継続性等を考慮して愛知県及び大阪広域水道企業団（以下「大阪（企）」という。）を比較対象とした。また、全国平均（水道用水供給事業実施21府県）との比較も適宜行った。なお、類似団体は令和2年度のみ、全国平均は令和元年度のみをそれぞれ比較対象とした。

（表－1 本県及び類似団体等のプロフィール参照）

### 2 計 数（決算数値はいずれも税抜きで記載）

- (1) 本県、愛知県及び大阪（企）の令和2年度の数値は、決算書及び総務省に提出した「令和2年度地方公営企業決算の状況（決算統計）」掲載の数値に基づいている。
- (2) 全国平均の数値は、原則として「令和元年度地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）掲載の数値に基づいている。
- (3) 各種経営指標等計算を要するものは、上記決算資料の数値に基づいて計算した。計算式は「水道事業経営指標」（総務省発行）又は「水道事業ガイドライン（JWWA Q 100）（平成28年3月2日改正）」（公益社団法人日本水道協会）によった。

なお、本文中、PIの数字は、「水道事業ガイドライン（JWWA Q 100）」に基づく業務指標（PI）の番号を示す。

表－1 本県及び類似団体等のプロフィール

（令和3年3月31日現在）

区 分	埼 玉 県	愛 知 県	大阪(企)	全 国 平 均	
供給開始年（一部給水）	昭和43年 (西暦1968年)	昭和37年 (西暦1962年)	昭和26年 (西暦1951年)※	—	
現在施設能力 (m <sup>3</sup> /日)	2,665,000	1,785,700	2,330,000	488,133	
一日最大送水量 (m <sup>3</sup> /日)	1,804,110	1,352,210	1,509,056	348,080	
令和2年度水利権 (m <sup>3</sup> /日)	2,220,739	1,831,700	2,354,832	468,446	
計画給水人口 (人)	6,489,660	5,001,890	6,741,821	1,756,697	
現在給水人口 (人)	7,282,646	5,096,319	6,085,106	1,752,716	
浄水場設置数	5	11	3	4	
浄水池設置数	55	27	6	8	
給水団体数	55	42	42	—	
損益勘定職員数 (人)	276	290	350	76	
令和2年度決算	年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	635,058	431,642	517,748	113,054
	総収益 (千円)	49,879,489	32,618,151	39,536,839	11,480,987
	給水収益 (千円)	39,233,997	28,882,974	35,575,258	9,559,701
	総費用 (千円)	51,742,097	29,960,412	35,601,577	10,648,883
	減価償却費 (千円)	22,255,384	15,076,860	15,521,089	5,179,827
	支払利息 (千円)	2,940,839	1,823,748	1,860,365	553,309
当年度純利益 (千円)	▲ 1,862,608	2,657,739	3,935,262	832,104	
備 考	総収益・総費用には、特別利益・特別損失を含む 全国平均（水道用水供給事業実施21府県の平均）は令和2年3月31日現在				

※大阪府の供給開始年。大阪（企）の供用開始は平成23年（西暦2011年）。

# 凡 例

## II 工業用水道事業

### 1 調査対象期間及び比較対象団体

- (1) 工業用水道事業は、財務・業務状況の経年変化を把握するため、令和2年度を含む直近5年間（平成28年度～令和2年度）、平成10年度及び平成20年度を調査対象期間とした。
- (2) 本県と類似団体を比較するため、施設、業務、損益状況及び過去のレポートとの継続性等を考慮して群馬県及び大阪（企）を比較対象とした。また、全国平均（39工業用水道事業実施都道府県）との比較も適宜行った。なお、類似団体は令和2年度のみ、全国平均は令和元年度のみをそれぞれ比較対象とした。
- （表－2 本県及び類似団体等のプロフィール参照）

### 2 計 数（決算数値はいずれも税抜きで記載）

- (1) 本県、群馬県及び大阪（企）の令和2年度の数値は、決算書及び総務省に提出した「令和2年度地方公営企業決算の状況（決算統計）」掲載の数値に基づいている。
- (2) 全国平均の数値は、原則として「令和元年度地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）掲載の数値に基づいている。
- (3) 各種経営指標等計算を要するものは、上記決算資料の数値に基づいて計算した。計算式は「工業用水道事業経営指標」（総務省発行）によった。

表－2 本県及び類似団体等のプロフィール （令和3年3月31日現在）

区 分		埼 玉 県	群 馬 県	大阪(企)	全 国 平 均
事業数		1	2	1	3
供給開始年（一部給水）		昭和39年 （西暦1964年）	昭和40年 （西暦1965年）	昭和37年 （西暦1962年）	—
計画配水能力（m <sup>3</sup> /日）		253,000	248,500	470,000	475,262
現在配水能力（m <sup>3</sup> /日）		253,000	248,500	800,000	402,844
給水先事業所数		146	105	417	97
浄水場数		2	2	2	3
一日平均配水量（m <sup>3</sup> /日）		110,846	124,468	241,948	226,127
契約水量（m <sup>3</sup> /日）		182,276	198,519	454,881	316,709
令和2年度決算	年間有収水量（千m <sup>3</sup> ）	66,531	72,459	171,146	112,878
	総収益（千円）	1,790,676	1,890,065	7,557,380	2,633,439
	給水収益（千円）	1,558,463	1,584,479	6,545,552	2,182,381
	総費用（千円）	1,962,054	1,654,833	5,708,582	2,257,436
	減価償却費（千円）	577,573	689,179	2,320,649	1,041,279
	支払利息（千円）	10,997	83,286	258,000	85,039
当年度純利益（千円）		▲ 171,378	235,232	1,848,798	376,002
備 考		総収益・総費用には、特別利益・特別損失を含む 全国平均（39工業用水道事業実施都道府県の平均）は令和2年3月31日現在			